

## 第2回JAS制度のあり方検討会の議事概要

平成15年11月13日(木)10:00～  
日本郵政公社本社2階共用会議室G、H

### 1. 委員の出欠

委員18名中15名が出席

欠席者・・・畑江座長代理、田中委員、森澤委員

### 2. 議事概要

#### (1) 第1回検討会で委員から出された意見の整理

(資料1「第1回JAS制度のあり方検討会で出された意見」を事務局から説明)

#### (2) JAS規格を巡る現状

(資料2「JAS規格を巡る現状」を事務局から説明)

委員：格付にかかる費用はどのくらいなのか。

事務局：おおよその目安として、その商品の価格の0.1パーセントほどである。

#### (3) 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」に係るJAS制度の対応方向(案)について

(資料3「『公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画』に係るJAS制度の対応方向(案)」のうち、JAS制度全体の対応方向について事務局から説明)

委員：資料に「経理的基礎は登録要件としないこととされている」とあるが、これは行革事務局から示されていることなのか。

事務局：改革実施計画を踏まえ、行革事務局から方向性が示されているが、薬事法では「財政的安定性」を定めるISOガイドを引用しており、検討の余地はあるものと考えている。

委員：議論の進め方として、今回の検討会ではどこまで決めるのか。

事務局：今回は、資料3のにお示したJAS制度全体の対応方向については合意を得られればと考えている。資料3の(有機に関する対応方向)(格付機関による格付)及び(都道府県及び独立行政法人による格付)については、基本的に今回は論点をお示し、次回の検討会でご議論いただくことになると思う。

座長：今回は、一番大事なことは押さえることとしたい。

委員：(改革実施計画への対応により)登録認定機関の業務の質が保たれるのか、また、JAS制度がISO等の国際的な基準認証制度と整合性が取れるのか、という点に関心がある。具体的な改正事項については、登録認定機関の現状に詳しい委員のご意見を伺いたい。

委員：全体的に、前回の意見を取り入れていただいたように思う。具体的な項目と

しては、

(1)登録認定機関に事業者の認定取消権限を持たせるのは賛成である。

(2)事後チェック体制が整備されることについては、農林水産消費技術センターによる登録認定機関の業務の監査が強化されるものと期待している。

(3)また、できれば検査員の質の確保についても検討していただきたい。

(4)登録認定機関の登録取消等の場合に、認定事業者が改めて他の登録認定機関から認定を受けなければならないのは、ラベルの貼り替えも含めて事業者にとって大きな費用負担となる。

(5)ISOガイド65の準拠は欧米の制度との同等性確保の観点からも重要であり、賛成である。ただし、ISOガイド65によれば、登録認定機関は申請者に「助言」してはいけないことになっているが、例えばJAS規格の内容を理解してもらうための説明等は、ある程度は必要であり、認めてよいのではないか。

事務局：全体として、まず申し上げたいのは、前回「官か民か」というご意見があったが、今回ご提案しているのは「国の関与の仕方を見直す」ということであり、入口の基準を明確化し、事後的にチェックする体制を整える点がポイントである。検査員の質の問題については、制度として検査員の質の基準は定めた上で、その質を確保することは、制度ではなく施策として検討すべき課題かと考えている。

委員：告示等で定めている登録基準を法律で規定することについては、法律にあまりに細かく記載することになり、「何のためにこのような基準を定めているのか」という本質を見失うことになりかねない。また、「行政の裁量の余地のない事前チェックを行うための包括的な要件」という表現がわかりにくい。

事務局：「行政の裁量の余地のない」というのは、告示や通知を改正することによって行政が登録基準を裁量的に変えることがないようにするという意味であり、「包括的な要件」というのは、従来、「登録、業務規程認可、手数料認可」の3段階で行っている審査を一元的に行えるような要件という意味である。

委員：ISOガイドを用いるのは、今回求められている制度改正の必要十分条件だと思う。ISOガイドでは公平な検査を行うための組織の中立性、機密保持や異議申立の手續等、事業者の保護の観点からのポイントも押さえられており、ほぼ十分条件ではないか。また、欧州において検査事業に民間参入を認める際にISOガイドが用いられていることから、必要条件ともいえるのではないか。経理的基礎については、行革事務局の趣旨は理解できるが、登録認定機関が簡単に破綻するようでは問題がある。従来の関与の仕方が強すぎたのかもしれないが、賠償責任への備え等、事業者の保護の観点から一定程度、経理的基礎の要件は必要ではないか。

委員：事前規制から事後チェックへと移行することについて、経理的基礎と秘密保持義務の問題を懸念していたが、ISOガイドにこれらが記載されているのでよかった。方向はよいと思うが、ISOガイドを登録基準とすると、現行制度に比べて実質的に事前チェックの強化となるのではないか。また、申請

者からの異議申立てへの対応としては、登録認定機関に第三者が入った中立な内部組織が必要ではないか。

事務局：登録基準としてISOガイドを引用すれば、経理的基礎と秘密保持義務についても、問題があった場合には適合命令の対象となり担保され则认为している。事前チェックの強化というご意見については、今回の見直しは、必ずしも事前チェックを甘くするという意味ではなく、国の関与の仕方として、登録認定機関の箒の上げ下ろしにまで細かく口を出すのではなく、関与の仕方を明確にするという趣旨である。異議申立ての対応については、ISOガイドにより担保され则认为している。

委員：登録認定機関に十分な財政基盤を求めるのは当然のことと思うが、実際には、大部分の有機の登録認定機関は財政的に余裕がない。良心的な料金で認定を行い、検査員にも適正な検査費用を払っているような登録認定機関が淘汰され、財政的には豊かだが、有機農業を育てていこうというポリシーに欠ける登録認定機関だけが残るのではないか。また、検査員の立場としては、登録認定機関が検査費用を1か月から6か月も払ってくれない場合がある。農林水産消費技術センターは、具体的にどこまで登録認定機関の財政状況をチェックしているのか。

事務局：公平性についてはチェックしているが、検査員に速やかに検査費用を払っているかどうかまでは見ていない。

委員：検査員は雇用者である登録認定機関に対して弱い立場にあり、センターにはぜひ検査費用が適正に払われているかどうかにもチェックしてほしい。

座長：全体の方向性としては提案のとおりでよろしいか。

委員：登録認定機関の登録取消等の場合、事業者が認定を取り直す、というのが引がかかる。一度認定を受けているにもかかわらず、もう一度というのは過度の負担であり、例えば再認定の場合は簡便な認定とする等の措置が必要ではないか。

事務局：資料3にもあるとおり、再認定の扱いは法制的にも詰めるべき点があると認識している。自らの責に全くよらない事由による認定の失効については、何らかの救済措置が取れないものか、検討の余地はあると思う。

委員：告示等で定めていた登録基準を法律に明記することとし、登録基準としてISOガイドを法律上引用する、という方向性はよいと思う。ただ、ISOガイドをどのような形で法律上引用するのか、そしてISOガイドが改正された場合にどのような対応を取るのかが疑問である。

事務局：すでに登録基準としてISOガイドを引用する改正を行った薬事法の例では、「国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた製品の認証を行う機関に関する基準に適合すること」とあり、そのまま法律上引用している。この場合、ISOガイドが改正されれば、自動的に改正後のガイドが引用されることになると思われる。

委員：薬事法の医療器具のように生命に関わるものであれば、速やかに国際的な整合性を図ることは理解できるが、安全性確保に直結しない品質規格である」

ＡＳ法においては、そのような直接的でない別の引用の仕方もあり得るのではないか。

委員：ＩＳＯの議論は欧州主導で進められており、ＩＳＯガイドに日本の意見はどの程度反映されているのか疑問である。ＩＳＯガイド６５が日本の食文化に関わるＪＡＳ制度にフィットするかどうか検証する必要がある。また、登録基準としてＩＳＯガイドを引用するのであれば、ＩＳＯガイドの見直しの際に、日本の意見が反映されるようにすべきである。

事務局：ＩＳＯガイド６５は、食品に限定されるものではなく、基本的に品目横断的に適用可能なものである。引用の仕方については、現在検討されているＪＩＳ法も参考にして考えたい。

委員：ＩＳＯは全般的に欧州主導で苦手であるが、ＩＳＯガイド６５については、網羅的な内容がコンパクトにまとまっており、わかりやすいものとなっている。日本のＪＡＳを欧米で認めてもらうためには、ＩＳＯガイド６５の引用は重要な意味がある。

委員：関心があるのは、法律でどこまで規定するのか、ということも重要であるが、実態がどうなるのかという点である。現在ある登録認定機関は、質が高くきちんと認定業務を行っている。新たな登録基準においても、実質的に現行の登録認定機関が含まれるものとしてほしい。

入口ではＩＳＯガイドで審査し、業務規程と手数料は届出ということだが、事後的な届出できちんとチェックできるのか。業務規程等を見なければ適正に業務を実施できるか判断できないことも考えられ、結局入口で業務規程と手数料も審査することになるのではないか。また、後で業務規程や手数料に変更があった場合の手続きはどうなるのか。業務規程の内容について、具体的にこういったものということを示していく必要がある。

守秘義務は必要ではないか。みなし公務員規定を残すのは難しいかもしれないが、コンプライアンス及び制度の信頼性確保の観点から、守秘義務に関する何らかの行動規範が必要だと思う。

ＩＳＯガイドの内容としては、先にご意見のあった「助言」の部分について配慮をお願いしたい。

事務局：秘密保持義務については、現行法では登録認定機関の役職員が公務員の代わりとして位置づけられていることから、法律に残すのは困難である。登録基準として検討しているＩＳＯガイドの中には、機密保持の項目がある。業務規程に変更があった場合は届出をしてもらい、必要に応じ国の方で事後的に登録基準に合致しているかどうかをチェックし、問題があれば適合命令の対象となる。

委員：ＩＳＯガイドの取り入れ方としては、いくつかの方法が考えられる。

(1)薬事法のように、そのまま引用する方法。国際機関が定めた基準をそのまま日本の法律に取り入れてよいものか、という疑問も残るが、薬事法で既に行っているので可能なのだと思う。

(2)「年度版のＩＳＯガイド」と限定して引用する方法。この場合にはＩ

ＳＯガイドが改正された場合の対応を考える必要がある。

(3)法律には「中立公正性が保たれること」等、手続の原則をいくつか規定した上で、「ＩＳＯガイドに適合していれば、原則として登録基準を満たすものと推定する」とする方法。これは「推定」がどのような場合に破られるのかが曖昧だという批判があるかもしれない。

(4)ＩＳＯガイドを国内の規格に取り入れて、それをＪＡＳ法で引用する方法。

座 長：有益なご提案をいただいた。ここまでの部分に関しては、全体的な方向性としておおむね合意が得られたようだ。時間も迫っているので、残りの部分について、事務局から簡単に説明をお願いする。

(資料３「『公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画』に係るＪＡＳ制度の対応方向(案)」のうち、  
・有機に関する対応方向、  
・格付機関による格付及び  
・都道府県及び独立行政法人による格付について、事務局から概要を説明)

座 長：ただいま事務局からご説明いただいた論点については、次回にご議論いただくこととする。最後に、今後の予定について、事務局から説明をお願いする。

事務局：次回は１２月１２日(金)１４時より、日本郵政公社本社２階共用会議室Ａ～Ｄにて開催する。議題としては、  
・有機に関する対応方向、  
・格付機関による格付及び  
・都道府県及び独立行政法人による格付について、議論を深めていただければと考えている。

(以上)

(本議事概要については、今後一部修正が入る場合があります。)